Aug. 28 / 09:00-09:30 / AN321

「国内の国際化」の理解と英語教育の関係の背景にある言語イデオロギー—夜間定時制高校の現地調査からの考察

Moriya, Shoko (Freelance)

日本の英語教育は、「国際理解」を謳っているにもかかわらず、近年の在日外国人増加に伴う「国内の国際化」の理解とのつながりが軽薄になる傾向がある（森谷, 2022）。このような矛盾の背景を探るために、本研究では、草の根マルチリンガリズム（Ortega, 2019）の視点から、現在外国につながる生徒たちの増加が顕著である夜間定時制高校における、英語を中心とした言語イデオロギーを考察する。なお、ここでの言語イデオロギーとは、「言語とその使用者の社会観や人間観を映し出す価値体系」（井出・砂川・山口, 2019）と定義されるものである。本発表では、東京都の夜間定時制高校 1 校における現地調査での参与観察データを元に、調査校での実際の英語の使用状況と、日本語・英語以外の言語の使用状況から浮かび上がる言語イデオロギーを考察する。分析・考察の結果、次のような言語イデオロギー的構造が浮かび上がった：(1) 英語は、英語授業内では「学習の対象言語」として重視されるが、英語授業外での「共通語としての英語」の実際の使用は周縁化されたものである。(2) 日本語が調査校の支配言語であり、非日本語母語話者生徒たちによる、英語を含む多言語の使用は、主に、「例外化」（アガンベン, 1995/2003）された外国につながる生徒を包摂するという目的で起こっている。(3) 外国につながる生徒たちの中でも日本語母語話者である生徒たちの間では、外国人親の言語を使用しないというパッシング行為（Goffman, 1963/2001）が見られた。その背景には、日本人生徒と外国につながる生徒の非対称的な関係性が存在する。以上から、日本の学校環境に存在する日本語優位のイデオロギー的力学が、英語や英語教育にまつわる言語的実践行為にも影響しているために、「国際理解」を標榜する英語教育が、少なくとも直接的には、「国内の国際化」の理解推進につながりにくくなっていると結論づけられる。

Aug. 28 / 09:00-09:30 / AN323

ディスカッションでの説得の指導に向けた相互行為視座からの説得の (再) 定義

Okada, Yusuke (The U. of Osaka)

現行の高等学校英語科カリキュラムではディスカッションにおける「説得」が指導目標として導入されているものの、学習指導要領はその概念を明確に定義していない。また、英語教育研究においても、作文などの一方向のメッセージにおける論理構造から説得を扱った研究はなされているものの、相互行為の視座から説得の成立過程を対象としたものはごく限られている。本研究は英語科授業でのディスカッションにおける説得指導に資することを目的に、(1) 初級英語話者間の英語授業内会話、(2) 中級以上の英語話者間の専門科目での授業内会話、そして (3) 英語母語話者と中級英語話者間での教室外会話、3 種類の相互行為の中で、自然発生的に行われたディスカッションを対象に会話分析を行った。ディスカッションにおける説得を、話し手が示す評価スタンスに対する同意を受け手から得ること、または受け手の抵抗を制限することとして分析した結果、カテゴリー化が説得の成功と阻止の両方において中心的役割を果たしていることが分かった。話し手は、教室の中での「教師」に対する「学生」であることや 60 代の「老人」に対して 20 代の「若者」であることなど、ほぼ交渉不可能なカテゴリー化をお互いに関連づけることで、受け手との間でその交渉不可能性への共通理解を構築し、受け手が不同意を選択することを修辞構造的に制限できることが分かった。一方で受け手は、話し手の評価スタンスが「動物好き」のように特定のカテゴリーの担い手であることを前提としたものであることを主観的観点からの対抗評価などを介して前景化することで、話し手から説得を推進できる修辞構造上のスロットを取り上げることが可能であることも明らかとした。ディスカッションにおける説得指導では、評価に関する発言が自らと受け手をどのようなカテゴリーとして示すことになるのか、を学習者が気づくことができる取組が必要である。

Aug. 28 / 09:00-09:30 / AC341

生成 AI の提案はどのように吟味されるのか ― 協働的英語ライティングにおける判断と評価のプロセス ―

Mito, Yasuyo (Osaka U. of Economics and Law); Toda, Chikako (Osaka U. of Economics and Law)

生成 AI の出力を、学習者はどのように吟味し、どのような判断基準で取捨選択しているのだろうか。本発表は、英語ライティングにおける AI 活用を、成果物としてのライティングの質だけで捉えるのではなく、学習者が AI の提案をどのように理解し、どのような判断基準で活用・修正しているのかに焦点を当てる。ライティングの質のみならず、学習過程のリアリティを可視化する点が本研究の特徴である。本研究では、大学英語授業において、学生が対話や相談をしながら英作文を行う活動を対象とし、生成 AI を用いた場面で、学習者が AI の提案に違和感や迷いを示し、立ち止まる場面に注目する。協働学習が批判的思考を促進することは先行研究で指摘されているが、生成 AI が介在する状況における学習者同士のやり取りと判断形成の関係は十分に検討されていない。分析からは、AI の提案に対する疑問や迷いが、学習者同士の対話を通じて表出し、吟味・取捨選択の判断につながる様子が多く観察された。分析の鍵となるのが、筆者が作成した独自のコーディング枠組みに基づく「Moments of Questioning（MOQ：問い直しが生じる瞬間）」である。これは、AI の提案に対して違和感や迷いを示し、比較・検討・意味交渉が生じる判断転換のポイントを捉える分析概念である。本発表では、AI の提案をそのまま受け入れる段階から、「自分たちの意図に合っているか」という基準で再評価する段階へと至るプロセスに焦点を当てる。対象は、大学 1〜2 年生約 20 名の英語学習者であり、生成 AI を用いた英語学習ツール「Transable」を用いた英作文活動を行い、学生同士の会話データ、AI 使用時の画面録画、振り返り記述といった質的データを分析した。本発表では、成果物としての文章（プロダクト）だけでなく、AI の提案を吟味・取捨選択していく過程（プロセス）を含めて、学習者の判断や思考をどのように評価できるのかを検討し、大学英語授業への具体的な示唆を共有する。

Aug. 28 / 09:00-09:30 / AS363

短期海外研修における大学生の英語コミュニケーション行動の変化 ー研修前の WTC と研修環境の影響ー

Noguchi, Koko (International U. of Health and Welfare); Noborimichi, Takahiro (International U. of Health and Welfare); Kato, Akiko (Fukuoka International U. of Health and Welfare)

目的

本研究は、短期海外研修において大学生の英語による「発話意欲（Willingness to Communicate: WTC）」がどのような要因によって誘発されるのかを明らかにすることを目的とする。特に、研修前の WTC および英語力を考慮した上で、研修先という環境要因が研修中の英語コミュニケーション行動に及ぼす影響を検討する。

仮説

研修前の WTC は研修中の英語コミュニケーション行動を高めると予測されるが、研修前の英語力の影響を統制しても、研修先によって研修中の英語コミュニケーション行動には差が生じると仮定した。

方法

保健医療系大学にて、複数の研修先で実施された短期海外研修に参加した学生 260 名を対象とした。研修前には、「英語で助けを求める」「日本での学生生活について説明する」といった具体的場面における発話意欲を問う項目により、WTC を測定した。研修後には、研修中に英語や外国語を用いて他者とコミュニケーションを行った頻度及び、そのうち自発的に話しかけた回数に関する行動項目を用いて、英語コミュニケーション行動を測定した。分析には一般線形モデル（GLM）を用い、研修中の英語コミュニケーション行動を従属変数、研修先を固定因子、研修前 WTC および自己評価英語力（リスニング・スピーキング）を共変量として分析に含めた。

結果

分析の結果、研修前 WTC は研修中の英語コミュニケーション行動を有意に予測していた（$F(1, 237)= 22.67, p < .001$, 偏 $\eta^2= .087$）。一方、自己評価によるリスニング力及びスピーキング力はいずれも有意な影響を示さなかった。また、研修前 WTC および英語力を統制した上でも、研修先による主効果が認められ（$F(19, 237)=2.33, p = .002$, 偏 $\eta^2 = .157$）、研修先によって研修中の英語コミュニケーション行動に差が生じることが示された。

結論

以上の結果から、短期海外研修における英語コミュニケーション行動は、自己評価による英語力よりも、研修前の WTC および研修先という環境要因とより強い相関関係が見られる可能性が示唆された。

Aug. 28 / 09:00-09:30 / AS365

全国学力・学習状況調査「経年変化分析調査」結果の分析 —英語スコアはなぜ下がったか？—

Saida, Chisato (Yokohama National U.)

文部科学省は、令和 7 年 7 月に、令和 6 年度全国学力・学習状況調査「経年変化分析調査」結果を公表し、この調査で測られる学力が低下していることを認めた。具体的には、令和 3 年度と令和 6 年度の結果を比較したところ、(1)小学校国語・算数、中学校国語・英語について、スコア低下が見られたこと、(2)中学校英語を除き、社会経済的背景（SES）が低い層の方がスコアの低下が大きい状況が確認されたこと、を報告した。本研究では、公開資料を用いて次の三点を解明することを目的とする。(1)中学校英語のスコアの低下の程度、(2)SES と中学校英語のスコアとの関係、(3)中学校英語のスコアが低下した要因、である。分析の結果、以下のことがわかった。(1)中学校英語は、IRT 尺度値で 22.9 の低下であり、偏差値換算で約 3 点の低下に相当する。統計的には小さな低下であるが、無視できない大きさである。中学校英語の低下幅が調査対象の中で最も大きい。(2)中学校英語はどの SES の層でも 2 桁のスコア低下が見られた点に特徴がある。(3)中学校英語のスコア低下の要因として、文部科学省はコロナ禍により話すことが積極的にできなかった可能性を指摘している。確かに令和 3 年度と令和 6 年度の「話すこと」の問題では、7 問中 5 問で正答率が大きく低下している。しかし、正答率の低下が目立つのは、正確な言語運用に関する問題である。一般動詞の現在形や過去形の疑問文・否定文等を正確に書く問題は 7 問中 7 問で正答率が大きく低下、しかもその多くが正答率 3 割未満と非常に低い水準である。簡単な内容を正確に聞き取ったり、正確に読み取ったりする問題は 7 問中 7 問で正答率が顕著に低下した。令和 3 年度から令和 6 年度は、言語活動を授業の中心とする学習指導要領外国語が中学校で実施されていた時期である。正確さを求める全ての問題での正答率の低下には、指導の影響が強く示唆される。

Aug. 28 / 09:00-09:30 / AS357

大学生 EFL 学習者の語彙学習—個人学習とペア学習の効果および学習方略の比較—

Shimizu, Yuka (Ritsumeikan U.); Eguchi, Akiko (Ritsumeikan U.)

本研究では、日本の大学生英語学習者を対象に、英単語学習には個人学習とペア学習のどちらの学習形態が効果的であるか、また、個人学習とペア学習の学習方略の傾向を調査した。小・中・高校の学習指導要領（外国語）には、各段階で扱うべき語彙サイズが具体的に示されている一方で、他者と協働して課題を解決していくために効果的な協働学習を用いることも重要視されている。しかし、個人学習とペア学習のどちらが語彙習得に効果的であるかについては先行研究によって異なった結果が示されており、学習方略についても十分に調査されているとはいえない。本研究では、大学 1 回生の英語の授業（初中級レベル）2 クラス 68 名全員が個人とペアの両方の学習形態の英単語学習に参加できるように、『新 JACET8000』の 5000 レベル以上から一定の基準に基づいて 60 単語を選定し、予備調査により難易度が同等の学習用英単語リスト 30 語を 2 セットと、各リストに対応する英単語テスト（各 20 問、対応する日本語を選択肢 30 個から選択）を作成し、クラス間でカウンターバランスをとった。学習英単語は、文字、音声、対応する日本語を提示して、各個人、各ペアで好みの学習方略により 7 分間

学習し、直後、及び 1 か月後に同じ問題の単語テストを実施した。ウィルコクソンの符号順位検定の結果、個人とペアの学習形態による学習効果の違いは、直後・遅延テストともに有意差はなかった。学習方略については、Schmitt (1997)を参照し 8 項目を選定してアンケートを作成し直後テスト時に実施した。その結果、2 つの学習形態に共通して多用された学習方略（例：単語を繰り返し言って覚える）や各学習形態での主な学習方略の傾向が明らかとなった。以上の結果から、教室内での意図的な英単語学習では、学習方略の幅広い選択肢を提案しながら、個人・ペアの学習形態を組み合わせて実施することが重要であると考えられる。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AN321

英語学習における「接地」と創造的自動化

Komiya, Tomiko (Okazaki U.)

本発表の目的は、英語教育における「接地（grounding）」（今井・秋田 2023、Barsalou 2008、Harnad 1990）の概念を再検討し、言語習得の目標である「自動化」を「機械的自動化」と「創造的自動化」に区別することで、AI 時代に求められる英語学習および英語指導の方向性を明らかにすることである。発表者はこれまで、接地の三層構造案を提示し、英語学習者の多くが「前接地」にとどまりがちであることを指摘してきた。本発表では、この接地の三層構造と創造的自動化の概念をより精緻化し、英語学習における機械的自動化と創造的自動化の（非）連続性を前提として、「前接地」から「接地」へと移行するための教育実践の在り方を提案する。具体的には、第一に、「記号は感覚や身体と結びつくことで意味をもつ」という記号接地問題を取り上げ、第二に、日本人英語学習者が「血の通った英語」の使用に困難を感じる背景として、英語モダリティ（主観性・対人配慮）習得の難しさがあり、それが英語の身体性や対人意識への関心の薄弱さ、すなわち接地の弱さと関係している可能性を指摘する。第三に、接地に感覚運動接地、情緒モダリティ接地、深部感覚接地の三層を想定する根拠事例として、オノマトペ（擬音語・擬態語）やフィラー（えーっと／uh, um など）の言語学的意味、ASD 児の方言習得の特徴、海外在住バイリンガル日本人の言語と認知の関係などを取り上げ、ことばと身体の結びつきだけでなく、接地の深さにも差異がある点に触れる。第四に、接地を伴わない英語学習の多くが機械的自動化の段階にとどまるのに対し、接地を伴う英語学習は創造的自動化につながることを示し、その特徴を明示する。結論として、学習の初期段階では機械的自動化は有益である一方、中級以降では自身の体験や感覚を手がかりに、創造的自動化を通して「my English」を志向することが不可欠であり、その可能性は母語話者に限らず第二言語学習者にも開かれていることを指摘する。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AN323

英語提出課題における ChatGPT 使用の検証： 剽窃と創造性に関するコーパス分析

Nakatani, Yasuo (Hosei U.)

1　目的

生成 AI に基づく ChatGPT 等が高等教育に与える影響は大きい。特に理工系大学・学部では，急速に発展・普及する技術をいかに教育に適応させるか課題となっている。一方，多くの大学で AI 利用のガイドラインが策定され，レポートや期末課題における使用を禁止している。こうした制限は，AI による文書生成が学習者の独創性を損ない，盗用を助長するという懸念に基づいている。しかし，学生が実際に AI を使用した場合にどのような問題が生じるのかについて，実証的に検討した研究は少ない。本論は英語学習者が生成 AI を活用したレポートは、剽窃問題はなく独自性もあるという仮説を検証する。

2　研究

政治・経済・経営を専攻する日本の大学生 120 人に生成 AI 使用を許可し SDG s に関する英語レポートを無記

名で提出してもらった。英語レベルはB1-C1で、男女比は約7対3である。テキストファイルにして約2万語の学習者AIコーパスを作成した。これを剽窃ソフトTurnitin及び、AI DetectorのZEROChat等を活用し、剽窃とAI使用判定を確認した。さらに英国Aレベル入試や大学レポートを収集したLOCNESS（The Louvain Corpus of Native English Essays）の約7万4千語を参照コーパスとして、特徴語分析及びクラスター分析を行った。

3　結果

学習者AIコーパスは剽窃とは判定されなかったが、AI Detectorでは80%以上がAI使用判定となった。コーパス分析の結果、andなど243の特徴語が抽出された。このクラスター分析を行ったところ、6語以上の同じ共起表現が全体の70%以上に使用され、提出課題は互いに剽窃を行っていることが確認された。AIは同じ質問に対して、似たような回答を生成した。現時点では、個人学習には良いが公的な提出物には適していないことが示唆された。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AN325

メタバースを活用した国際協働学習が学習者心理に及ぼす効果

Abe, Yumiko (Hiroshima Institute of Technology)

国際協働学習では、異文化背景をもつ学習者同士の相互理解や心理的要因が、学習者の参加態度や発話行動に大きく関わる重要な要素である。こうした学習環境の一形態として、アバターを介して仮想空間内で相互作用を行うメタバース環境が教育分野で注目されている。メタバース環境を用いた先行研究では、高い没入感や空間的共在感が得られることが報告されており（Lee et al., 2023）、学習者間の相互作用や学習体験の質に影響を与える可能性が示されている。また、第二言語習得研究においては、外国語不安が学習者の発話行動やコミュニケーション意欲、ならびに認知的処理に影響を及ぼす要因とされてきた（Horwitz et al., 1986; MacIntyre et al., 1998）。これらの知見は、学習者の心理的側面に着目した検討の重要性を示している。今回の実践では、日本人大学生とマレーシア人大学生を対象に、ブラウザベースのメタバース環境で行った同期型英語ディスカッションを通して、学習者の心理的要因と学習体験を明らかにした。具体的には、没入感、発話不安、動機づけ、ならびに学習者のエンゲージメントを調査した。その結果、メタバース環境での英語ディスカッションは、学習者の動機づけ、没入感、エンゲージメントを促進する可能性が示唆された。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AC341

日本人大学生 EFL 学習者のための英語コミュニケーションを促進する AI 活用型オンライン国際協働型 学習—ARCs モデルに基づく授業効果の検証

Anzai, Yayoi (International Christian U.)

本研究は、AIを活用して日本人大学生のEFL学習者を支援・拡張し、国内外の英語母語話者及び英語運用能力の高い学習者と、英語を用いたオンライン国際協働型学習（COIL）を行った授業実践の報告である。本プロジェクトの大枠は、東京外国語大学が主導しているTP-Bridgeで、太平洋を架橋するブリッジ・パーソンの育成することを目的としている。本研究はその一部で、参加大学は東京外国語大学、国際基督教大学、米国カリフォルニア大学アーバイン校、フィリピン大学オープンユニバーシティと、本年度は新規に東京都内私立大学A大学とB大学の学生が参加した。これまで本プロジェクトに参加してきた国内外4大学の学生は、英語を母語または母語に近いレベルで使用し、英語を主要な使用言語としていた。一方、新たに参加したEFL学習者を対象とする国内2大学は、英語を主要言語として使用していない点において、大きな相違があった。本授業実践の時期は2025年後期である。目標は異文化間コミュニケーション能力の育成である。授業設計は非同期型COILと同期型COIL

から成るが、本研究では Padlet を用いた非同期型 COIL について報告する。本年度のテーマは、「テクノロジーの学習利用」で参加学生は一日の学習でテクノロジーをどのように利用しているか、いないのかを 1 分ビデオを作成し、共通のプラットフォームで紹介し、コメントを寄せあい、オンライン交流を行った。日本の A、B 大学の EFL 学習者は、積極的に AI を利用するよう指導し、英語力の足場架けを行った。結果は、ジョン・ケラーの学習者のモーチベーション理論である ARCs モデルに基づき、注意、関連性、自信、満足度の 4 つの要素から検討をした。EFL の日本人大学生が、AI を活用することで、自分たちの経験や意見をビデオやテキストで表現でき、世界の英語習熟者たちと協働学習ができる可能性が示された。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AS363

大学英語教員のためのジェンダー・バイアス・チェックリスト—教育における DEI＆B の推進のために—

Ishikawa, Yuka (Nagoya Institute of Technology)

大学教育における DEI（Diversity, Equity & Inclusion）および DEI&B（Belonging）の推進は、国内でも着実に広がりつつある（上智大学, 2025 他）。一方で、個別の教科教育、とりわけ英語教育において、何を目標とし、どのように点検・改善すべきか、具体的な取り組み内容については十分な合意が形成されていない。本研究は、大学英語教育における「隠れたカリキュラム」を多面的調査によって明らかにし、DEI＆B の観点から、大学英語教育で実施可能な取り組みと教育改善用チェックリストを提案するものである。ここでは、ジェンダーに焦点を絞り、1）学生のジェンダー意識調査、2）インプットとしての教科書調査、3）学生のアウトプット調査の 3 点を行う。1 については、小宮他（2021）で、大学生の約 8 割が学校でジェンダー不平等があると考えている一方で、約 5 割がジェンダー役割を受け入れている現状を明らかにした。今回、新たにインタビュー調査を行ったところ、学生は、自分がジェンダー・バイアスに囚われていることに気づいていないことが分かった。教科書調査では、Listening/Speaking を中心とした 6 冊の教科書において、性明示のある職種名称（salesman 等）や、婚姻を基準とした女性の敬称（Miss/Mrs）、女性が男性や家族に料理を作るなどの伝統的な性役割描写が提示されていた。学生のエッセイ調査の結果からは、名詞や代名詞だけでなく時制・相にも性差が見られることが確認できた。我々は、教員として、ジェンダー・バイアスを含む教材を無批判に提示したり、偏った観点からのタスクを課したりすることによって、差別構造の再生産に加担している可能性があること、さらには、学生に、望まない発話ややり取りを強いている可能性があることを認識する必要がある。開発されたチェックリストでは、教員の「気づき」を促すための「問い」の他、教材に見られるジェンダー表象を利用して学生の「気づき」を促す活動の工夫を求める項目等が含まれる。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AS365

一般教養英語リーディングクラスにおける音読と英語習熟度別クラス編成の関連性の分析—学生への調査を基に

Shimura, Mika (Gakushuin U.); Nakatake, Maiko (Gakushuin U.); Nagata, Shoko (Gakushuin U.)

本学の外国語教育研究センターでは、コロナ禍にあった 2021 年度から段階的に一般教養科目の英語カリキュラムの改編を進めている。2021 年度には少人数・習熟度別クラス編成の導入を開始し、2023 年度には教科書リストを導入した。本研究は、2025 年度末に実施した学生へのアンケート結果とインタビューデータをもとに、リーディングクラスにおける音読と習熟度別クラス編成との関連性の分析を行う。本研究では、一般教養英語の Reading クラスを履修する 1 年生 1,112 人を対象とし、アンケート項目のうち、教科書と音読に関する項目に焦点を絞る。分析の結果、高校の英語の授業での音読経験の有無が学生の英語習熟度と関連し、特に高校の授業で毎週、音読をした経験のある学生が習熟度別クラスの上位クラスに多いことが明らかになった。本学のリーディン

グクラスでは教員ごとに教授法にある程度自由度が認められているが、音読やシャドーイングが取り入れられているクラスを履修する学生は、取り入れられていないクラスを履修する学生よりも英語習熟度が高い。つまり、習熟度の高いクラスでは、音読やシャドーイングが取り入れられている傾向が強いことが明らかになった。さらに、1 年間 Reading クラスを履修する中で、リーディング力に自信を持つことにつながったアクティビティとして、音読やシャドーイングをあげた学生は、その他の学生と比較して、英語習熟度が高い傾向があることが明らかになった。これらのことから、学生の英語習熟度を高める要素の 1 つとして、大学の一般教養英語リーディングクラスにおいても、英文の音読やシャドーイングを取り入れることが効果的であること、特に英語習熟度が低いクラスで音読やシャドーイングを行う重要性が示唆される。一般教養英語クラスの場合、授業を主に非常勤講師が担当していることも多いことから、FD などの場で具体的に音読やシャドーイングの取り入れ方の情報を共有することも重要となるだろう。

Aug. 28 / 09:35-10:05 / AS357

英英辞典が規定する重要語に対する新 JACET8000 の対応

Yashima, Hitoshi (Hiroshima Bunkyo U.)

一昨年度までの一般紙及び学習者向けの週刊英字新聞を対象とした調査から､新 JACET8000 の未収録語の中に、学習者によく利用されている LDOCE（第 6 版）とジーニアス（第 6 版)、ウィズダム（第 4 版）が規定する重要語が相当数含まれていることがわかったので、昨年度は、その 3 冊のそれぞれの全重要語に対して新 JACET8000 がどの程度対応しているのかを調査した。結果としては、LDOCE の上位 3000 語（以下，LDOCE3000 語）までの語の中に新 JACET8000 の未収録語は 92 語あった。また、上位 6000 語までの語の中で、最低でも、Speaking または Written のどちらかが上位 3000 語（以下、LDOCE6000 語&S/W3000 語）である語の中には 40 語あった。ジーニアス中学学習語の中には 13 語、高校学習語の中には 139 語、それぞれあった。さらに、ウィズダム中学必修語の中には 18 語、高校必修語の中には 96 語、それぞれあった。LDOCE3000 語であり、かつ、ジーニアス中学または高校の学習語（以下、G 中・高学習語）及びウィズダム中学または高校の必修語（以下、W 中・高必修語）の中には 33 語あった。LDOCE6000 語 L&S/W3000 語であり、かつ、G 中・高学習語及び W 中・高必修語の中には 10 語あった。新 JACET8000 の 1000 語レベルの収録語の中に LDOCE3000 語または LDOCE6000 語&S/W3000 語以外の語は 5 語、2000 語レベルの収録語の中には 57 語あった。そこで、本研究では、LDOCE に加えて、昨年度までの 2 年間で補助的に用いた Webster と、新しく COBUILD の 3 冊の英英辞典が規定する重要語に対して新 JACET8000 がどの程度対応しているのかを調査することを主な目的とする。新 JACET8000 の特徴に従って、固有名詞は月や曜日など一部を除いて研究対象から除外した。また、動詞の過去形・過去分詞形は、辞書に定義が掲載されている語のみ研究対象とした。代名詞も一部除外した。結果としては、新 JACET8000 の 1000 レベルでは、LDOCE は昨年度と同様に重要語以外の語が 5 語あったが、Webster の core3000 語以外の語は 63 語あった。さらに、COBUILD の 1000-3000 語レベル以外の語が 37 語あった。1000 語レベルでは、3 冊ともに重要語以外の語はなかったが、2000 語レベルでは 26 語あった。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AN321

英語文法学習における分散学習の効果に関する理論的考察 ― 深い学びの観点から ―

Miyasako, Nobuyoshi (U. of Teacher Education Fukuoka)

次期学習指導要領は「深い学び」の実装を通じた質の高い教育の実現を掲げているが，大学英語教育においては学習成果の伸び悩みが指摘されており，理論に基づく授業改善が強く求められている。本発表は，英語学習における深い学びを生成的学習（generative learning）の観点から捉え，文法学習に対する分散学習（spaced learning）

の影響を理論的に考察することを目的とする。英語自体に関する深い学びは，学習者が入力を意味づけし再構成しながら内在化・運用へとつなげていく過程であり，この学習過程は第二言語習得（SLA）モデル（Gass, 1988）が示す枠組みとして記述可能である。一方，教室内第二言語習得（ISLA）研究では分散学習の効果が注目され，語彙学習においては一定の成果が報告されているものの，文法学習に関しては研究結果が必ずしも一致していない。そこで本発表では，生成的学習モデル（Osborne & Wittrock, 1983）と SLA モデルの対応関係を整理した上で，文法分散学習研究（Suzuki & DeKeyser, 2017; Suzuki, 2018, 2019 等）の知見を，SLA モデルおよび Anderson のスキル獲得理論 ACT-R に基づいて再検討する。考察の焦点は，(a) 文法学習におけるインテイクから統合に至る過程と，宣言的知識から操作的知識，さらに自動化へと至る変化の関係，(b) 想起学習（retrieval learning）と分散学習のメカニズムである。その結果，文法学習における分散学習の効果は一律ではなく，学習目標（理解か運用か）や指導内容，課題設計との相互作用によって左右される可能性が示唆された。本発表は，大学英語授業における文法指導と練習配置の設計原理を，深い学びの観点から理論的に位置づけ，実践への示唆を提示する。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AN323

大学ゼミにおけるホテル英会話を用いたランゲージング実践 —音読暗誦後の表現探究プレゼンテーションを通した気づきの生成—

Tsuchiya, Shinichi (Seibu Bunri U.)

1．目的

本実践の目的は，大学英語教育において，音読暗誦を基盤とした英語表現探究型プレゼンテーションが，学習者のランゲージングをどのように促進するかを検討することである。Swain（2006）が提唱するランゲージングは，学習者が言語を媒介として思考し，理解を再構築する認知的・社会的プロセスである。本実践では，Suzuki & Storch（2020）の協働的ランゲージングの視点を踏まえ，学習者間の相互作用による気づきの生成に着目した。

2．方法

対象は大学 2 年生のゼミ生 12 名である。授業ではまず，ホテル英会話教材を用い，全員で音読練習を行い，暗誦可能なレベルまで定着を図った。次に，各学生が会話中の「気になる英語表現」を複数選択し，意味，用法，使用場面の違いについて調査を行った。その成果を 5 分程度のプレゼンテーションとして発表し，質疑応答を通して相互に理解を深めた。発表後には，学習過程における気づきを振り返りシートに記述させた。

3．結果

振り返りからは，「説明しようとする中で，自分の理解の曖昧さに気づいた」「調べて言語化することで知識が整理された」といった記述が多く見られた。これは，個人内ランゲージングが理解の再構築を促した例と考えられる。また，他者の発表や質疑応答を通して，「今まで分からなかった表現の違いが理解できた」「別の視点からの説明で納得できた」との反応も確認された。これらは，協働的ランゲージングが新たな気づきの生成に寄与したことを示唆している。

4．示唆

本実践は，音読暗誦による共通基盤の形成と，表現探究型プレゼンテーションによるランゲージングを組み合わせることで，個人内および協働的ランゲージングの双方を促進できる可能性を示した。実用英語教材を用いた本アプローチは，大学英語授業において理解の深化と学習者主体性の育成に有効であり，他大学の英語授業や異なる実用英語教材においても再現可能な授業デザインである点に教育的意義がある。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AC341

生成 AI(Chat GPT)との対話が英語学習に与える影響の分析

Mori, Akitomo (Tokyo U. of Marine Science and Technology)

本発表は、第二語言語習得における観点の一つである Languaging(言語化)に着目し、その中の Collaborative dialogue(対人間の対話)に焦点をあて、生成 AI を用いた学習者による対話が英語学習にもたらす影響について報告する。第二言語習得における一般的な Languaging の定義は、文法概念やタスク遂行における困難さを学習者自身が言葉にすることにより、自分の知識の欠如に対する気づき(noticing)、仮説検証、記憶の定着、によるプロセスを通して第二言語習得に向かうことを意味する。多くの研究が文法を中心とした Collaborative dialogue の効果を確認してきたが、対人間の場合、相手に十分な知識がない、取り組む気が十分でない、あるいは、得られた結論が間違っている、などの要因により、効果が限定的である点が指摘されてきた。これらの内容をふまえ、本研究では、学習者の専攻内容に基づく専門的な短い英文を対象に、文中の主節と従属節の整理を行うこと、英文の背景知識を用いて要約を行うこと、という 2 点を主眼としてリーディングタスクを作成し、辞書を用いた取り組みの後で、生成 AI との Collaborative dialogue を許可した。学習者は、生成 AI に尋ねた内容と得られた返事について、google classroom を通して教員に提出し記録を残すこととした。傾向として、辞書による取り組みでは語いやイディオムの確認が圧倒的である一方、主節と従属節の整理や背景知識の確認では、生成 AI との対話を用いた取り組みが圧倒的であった。生成 AI との対話内容を確認し、それらを質問とした英語リーディングテストを作成し、2 週間後に実施した、結果、生成 AI によって解決した内容に関する質問の正答率は 80.9%であり、テスト結果全体に対する相関係数は 0.49 ($p = 0.005$)という結果になった。これらの量的な結果に加えて、本発表では、教員が、文法項目や背景知識に基づく要約、といった学習内容を設定した足場かけ(scaffolding)を行った状況下にて、学習者と生成 AI との対話内容(質問の仕方と返答の在り方)に関する質的な結果についても報告する。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AC343

英語評価における構造的未決定性と設問の妥当性 — 意味的飽和による「別解可能性」の制御

Ohno, Masaki (Showa Medical U.)

本発表は，大学英語テストの語順整序や文法選択問題において，十分な推敲後も事後的に文法的・意味的に排除できない「別解」が成立しうる事象に着目する．従来，こうした想定外の正答は作問上のミスとして処理されがちであったが，これを文法構造が本質的に持つ「構造的未決定性」と，評価実務における「二分法的正誤判定」との緊張関係から生じる課題として再検討する．すなわち，これらの問題を単なる設問の曖昧性ではなく，文法的・意味的解釈が文脈による補完を受けるまで確定しないという言語の性質が，評価実務と衝突する地点として捉え直す．本研究では，実務知見から抽出された 2 つの設問モデルを「理想化されたデータ」として用い，不確定性のメカニズムを分析する．考察の柱は，言語学的な「意味的飽和（Semantic Saturation）」の概念である．飽和を「文法構造と談話文脈の相互作用により，事象の解釈が一義的に確定（Closure）されるプロセス」と定義する．特定の語彙の組み合わせや接続詞の選択は，文法規則を満たしていても，文脈による情報の補完がなければ未決定性を保持し続ける．第一に，構造的未決定性の事例（場所句の付着位置により複数の語順が成立しうる整序問題）を用い，事象のパッキング（行為と場所の不可分性）の成否が，多義性を一義的に絞り込む制約として機能することを示す．第二に，論理的未決定性の事例（時間的限定と情緒的譲歩が競合する空所補充問題）を用い，情報の冗長性と計算コストの観点から，特定の選択肢が不適格となるプロセスを検証する．以上の分析から，評価の客観性確保には，文法規則の遵守のみならず，文脈と連動して構造を一義的に確定させるための「情報のパッキング密度」の制御が不可欠であることを主張する．最後に，作問者の専門知（PCK）として，多義性をあぶり出すための「言語学的検品プロセス（Saturation Check）」を提示し，理論的・実務的指針を提案する．

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AC345

日本人学生の会話におけるスピーキング力養成に向けて —シャドーイング・音読・受け答えの効果

Mori, Yoko (Research Institute of Speech and Education)

大学英語教育学会第 63 回国際大会では、シャドーイングと音読を組み合わせた演習により、その前後に行った学習者間の会話の発話量と流暢性が促進される傾向を報告した。本研究では、さらに一歩進めて、56 名の日本人大学生を対象に、シャドーイングのみ・音読のみの演習の学習者間の会話に対する効果を比較した。またシャドーイングと音読を組み合わせた演習の会話に対する効果を、会話のみ 2 回繰り返す場合と比較した。シャドーイング・音読の演習はいずれも約 15 分とし、会話時間は約 3 分から 5 分とした。また会話で使える短い受け答えや会話のテーマは会話中提示した。すべての演習は CALL 教室で行い、すべての会話を録音し書き起こし、発話内容の複雑性・正確性を検討した。さらに流暢性を検討するため、ポーズ長・発話長とその音節数・フィラーと延伸の長さおよび回数を測定した。その結果、シャドーイング演習は、学習者の英語の調音速度を向上させ、非流暢性を減少させる傾向が観察された。これに対して音読演習では、発話内容の複雑性と正確性が向上する傾向が観察された。さらにこの２つの演習を組み合わせた場合は、発話量と複雑性・正確性がともに向上する傾向が観察された。しかし、いずれの場合もペアごとのばらつきが大きく、約３分の２のペアで、２回目の会話に顕著な向上が見られる一方、残りのペアでは後退が見られる場合があった。そこで、各ペアの構成メンバーのスピーキング力を検討した結果、熟達度の低い話者（日本語使用の多い話者）とのペアでは、中級または上級の英語話者が、英語使用を控えたり、日本語での言い換えを行ったりする傾向が観察された。また、受け答えの少ない話者との会話では、発話量が少なくなる傾向も観察された。従って、ペアの組み合わせと相槌・返答などの受け答えの使用頻度も、日本人英語学習者のスピーキング力養成に大きく影響することが示唆された。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AS361

小・中・高英語教科書における法副詞の扱い—COCA・BNC コーパスとの比較

Takahashi, Yuka (Yamaguchi U.)

法副詞は一語で話者の態度や確信性を表現可能であり、コミュニケーションにおいて重要な語彙項目であるにもかかわらず、日本の小中高英語教科書における扱いについては十分に検討されていない。Takahashi (2025)の話者指向副詞の調査では、法副詞は日本の英語教科書の中での扱いが不十分であることが明らかになった。本発表は日本の小中高英語教科書における法副詞の扱いをさらに詳細に分析し、その分布と使用状況を Corpus of Contemporary American English (COCA)および British National Corpus (BNC)での使用と比較することで、日本の教科書での法副詞の扱いの特徴を明らかにする。調査対象の教科書は 2023 年度使用の小中高英語教科書 21 冊、2005 年と 1992 年検定済の中学校教科書 18 冊、2002 年と 2003 年に検定済の高校教科書 4 冊である。それらを精査し、法副詞を手作業で抽出し、学年や出版社とともに文中位置や使用ジャンルを分類した。ここで言う「法副詞」とは Jackendoff (1972)による話者指向副詞を Bellert (1977)が 5 つに下位分類したものの一つであり、統語的・意味的に整合性のとれた分類に基づくものである。文中位置に関しては、Jackendoff (1972)と Huddleston & Pullum (2002)の理論的枠組みを用いた。得られた教科書での結果を COCA および BNC における法副詞の使用傾向と比較分析した結果、法副詞の導入時期や使用頻度に関しては教科書間で相違が見られ、特定の語に使用が集中する傾向や言語活動での活用が限定的であること、過去の教科書との比較では中学校段階での会話特有の英語表現である法副詞の使用が減少しているなどの事実が確認された。また、COCA および BNC との比較では、法副詞の使用頻度は COCA では maybe の使用が最多であるのに対し、BNC では perhaps の使用が最多で、日本の高校教科書は COCA の使用頻度に類似の傾向が見られた。文中位置に関しては、学年の上昇とともに COCA や BNC の使用に近づく傾向が確認された。しかし、COCA や BNC での使用ジャンルと教科書での扱いが異なる語もあり、

教科書における法副詞の扱いには改善の余地があると考えられる。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AS363

プロジェクト型英語科目における口頭発表評価ルーブリックの信頼性の検証と活用実態の分析

Watanabe, Kazuhiro (Kyoto U.); Iijima, Yuka (Dokkyo U.); Kimura, Yukino (Dokkyo U.); Mitani, Hiromi (Dokkyo U.); Terakawa, Kaori (Dokkyo U.)

本研究の目的は、統一シラバスのもとで運営されるプロジェクト型英語科目のために開発した口頭発表評価ルーブリックの信頼性を検証するとともに、授業におけるその活用実態を調査・分析することである。本科目では春学期に、大学での学習・研究活動を説明する自己紹介ビデオ作成（個人）と、学習者自身が選んだ社会問題を図表データを用いて説明する口頭発表（グループ）の二つのプロジェクトを課している。授業では、発表構成や学術的な言語表現に加え、韻律、アイコンタクト、ジェスチャーなどのデリバリー面を重視して指導している。プロジェクトの評価には、指導内容に合わせ、内容構成、言語使用、視覚資料、非言語的要素など複数の観点から成るルーブリックを開発し、共通評価ツールとして使用している。このルーブリックについて複数評価者の採点結果を比較することにより信頼性を検証した結果、本ルーブリックを用いた評価には一定程度の信頼性が確認された。一方で、一部の記述が評価者間における解釈のばらつきにつながっている可能性が示唆された。また、複数クラスにおけるルーブリックの活用実態を調査した結果、教員アンケートでは、項目の明確さや使いやすさについて概ね肯定的な評価が得られた。一方、学生アンケートでは、学習プロセスにおいてルーブリックが積極的に活用されているとは言いがたい傾向が示された。こうした活用の限定性の要因としては、評価項目の抽象度の高さや、授業内でルーブリックを活用する機会の不足などが考えられる。以上の信頼性に関する検証結果と、活用実態に関する分析結果から、記述の部分的な見直しや、ルーブリックを授業活動に統合する工夫の必要性が示唆された。本研究は、ルーブリックを用いた形成的評価に関する議論（e.g., Brookhart, 2013）を踏まえ、大学英語教育における口頭発表評価の質の向上に寄与する知見を提供することを目指す。

Aug. 28 / 10:20-10:50 / AS357

教育的妥当性を満たした否定辞繰り上げの説明—遠近性と語用論的配慮の観点から—

Kawaguchi, Kenta (Nanzan U.)

本研究の目的は、(1) I don't think (that) he'll come tomorrow のような否定辞繰り上げと呼ばれる現象を、一般原則に基づく現象として捉え直し、学習英文法の再構築を試みることである。(1)では、「私は彼が来ないと思う」と解釈される場合でも、否定辞が主節に現れている。高橋（2025）は「否定語をなるべく早く相手に知らせる英語の傾向によるもの」と説明しているが、主節否定が好まれる要因について十分な説明を与えてはいない。本研究では、否定辞繰り上げは「遠近性」および「話し手の語用論的配慮」から説明可能だと主張し、柳瀬（2012）のいう「教育的妥当性」を踏まえ、簡潔さと正確さを兼ねた説明を提示する。まず Lakoff and Johnson（2003）の遠近性（辻, 2003）の概念を導入し、形式的に近い要素ほど意味的に強く解釈されることを示す。否定辞が従節に置かれる場合には、否定と命題の距離が近づくため、いわゆる「強い読み」が生じるのである。遠近性は直観的に理解しやすい。次に、亘理（2003）が指摘する、話し手が主張を過度に強めることを避けるために主節否定を選択するという語用論的説明をこの遠近性の原則と結びつけて検討する。話し手の語用論的配慮から、強い読みを避けるため、否定と従節の距離を保つ主節否定が好まれる。その結果、なぜ主節否定が好まれるのかという疑問に説明が与えられる。遠近性と語用論的配慮の組み合わせによる否定辞繰り上げの説明は、簡潔さと正確さを併せ持ち、教育的妥当性を満たしている。本研究の説明を通して、日本語と英語の言語的特徴の共通性や違いについての学習者の「気づき」を促すことも期待される。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AN321

異文化市民性の育成を目指した ELF 志向カリキュラム設計：大学における実践事例から—

Suzuki, Ayako (Tamagawa U.)

本発表は、大学における ELF （English as a Lingua Franca） 志向のカリキュラム設計の試みを紹介し、英語教育において異文化市民性を育成するために、どのような学習機会をどのように配置することが求められるのかを検討するものである。英語は今日、多様な言語文化背景をもつ人々の間で共通語として用いられており、英語教育には、言語能力の育成にとどまらず、異なる他者と関わる力を育てることが求められている。一方で、従来の英語カリキュラムは、依然として言語能力の育成に中核を置き、英語母語話者規範や「正しさ」を基準に構成されることが多く、英語を共通語として用いて行われるコミュニケーションの実態との乖離がみられる。本発表では、ある大学において、ELF 志向の言語プログラム、留学経験、ならびに英語のグローバルな使用を扱う授業が意図的にカリキュラムに配置された事例を取り上げ、英語専攻の学生への質問紙調査およびインタビューの分析から、ELF に基づく学習経験が、英語使用に対する理解を広げ、自身のコミュニケーション実践を肯定的に捉えることを可能にしていることを示す。一方で、英語母語話者中心の英語観や「英語が属する場所」に関するイメージは依然として強く、ELF 志向の学習機会のみでは十分に揺さぶられない側面についても論じる。これらの結果を踏まえ、日本のように日常的な英語使用の機会が限られる文脈においては、ELF 志向の教育を大学段階で展開するだけでは不十分であり、より早い段階から継続的に学習機会を配置する必要があることを示す。ELF に基づくカリキュラム設計とは、言語使用を追求することではなく、学習者が英語使用者として自他をどのように位置づけるかを支援する教育的枠組みを構築することであることを論じる。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AN323

Peer Feedback と自動 Feedback Tool を組み込んだプロセス型ライティング活動の有効性—自己調整学習の観点から—

Tatsuta, Natsuko (Tohoku U.)

本研究の目的は、大学教養英語において Peer Feedback と自動 Feedback Tool を組み込んだプロセス型 Paragraph Writing 活動の有効性を、自己調整学習の観点から検証することである。本研究では、Paragraph Writing の授業（全 6 回）において、7 つの step からなる活動（Brainstorming、Timed Writing、Identifying Discourse Markers、Peer Feedback、自動 Feedback Tool、Revising、Final Check／Reflection）を実施し、CEFR B1 レベルの大学生 121 名を対象に調査を行った。調査項目は、（1）本活動の主観的有効性、（2）Paragraph Writing の評価指標における変化（Discourse Marker の使用（数・種類）と自動 Feedback Tool のチェック項目（語数・Evidence の量・語彙の多様性・1 文の平均語数））、（3）立田（2018）の自己調整学習モデルに基づく 4 段階（予見段階・遂行段階・自己内省段階・相互内省段階）の循環的実行に対する主観的達成感であった。分析の結果、本活動は学生から高い主観的有効性評価を得ていること、そして Peer Feedback よりも自動 Feedback Tool が好まれる傾向が示された。また、Paragraph Writing の評価指標においては、第 1 回から第 5 回にかけて全ての指標で有意な向上が確認され、学習者が 7 つの step の流れを理解し自律的に循環させようとしていたことから、本活動が Paragraph Writing における自己調整学習を促進する可能性が高いことが示唆された。一方で、Peer Feedback は学習者の熟達度や心理的要因、そして次の Step である自動 Feedback Tool 利用の影響を受けやすく、具体的な指導を検討する必要性も示された。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AC341

AI 学習アプリの構築・導入効果・学習者意識に関する実践研究

Kumai, Nobuhiro (Gakushuin U.)

本研究は独自に開発した AI 支援型英語学習用 Web アプリケーションを大学の英語授業に導入し、その教育的効果および学習者の受容度を検証した実践研究である。Vercel v0 と Google AI Studio を用いた no-code 環境により、プログラミングの専門的知識を持たない教育実践者であっても、AI 機能を組み込んだ学習支援ツールを自ら設計・運用できる点に着目し、外国語教育における CALL 実践への応用可能性を検討した。本システムでは、学習者がニュース記事をもとに要約や意見を音声またはテキストで入力し、その回答が意味的妥当性、語彙・文法的正確性、談話構造の観点から AI によって自動分析され、即時に個別化されたフィードバックが提供される設計とした。授業実践後には、質問紙調査、自由記述回答の質的分析、および学習ログ分析を行い、特にこの AI 支援型学習が、外国語学習における不安低減や学習者の気づきにどのように寄与するかを検討した。その結果、多くの学習者が本システムを有用でかつ学習意欲を高めるものとして評価しており、「間違いを気にせず繰り返し練習できる」という心理的な安心感が、ライティングおよびスピーキング不安の軽減に寄与していることがわかった。また、即時フィードバックを通じて自身の表現上の問題点への気づきが促され、自己修正を試みる行動も確認された。一方で、音声認識の精度についての課題や、フィードバックが文法・語彙レベルに偏り、談話的支援が十分でない点、AI とのやり取りを機械的と感じる学習者の存在など、技術的・教育的課題も明らかとなった。no-code 環境を活用した AI 支援型学習アプリは、教員主導の対面授業を補完しつつ、学習者の情意フィルターを下げ、自律的学習を促進する実践的手段として有効であることが示唆され、外国語教育実践において現実的かつ有効な手段となり得ることを示している。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AC343

英語教師志望学生の教師アイデンティティはどのように言語化されるのか－「教職実践演習」における「my concept」作成活動の実施と評価－

Morimoto, Shun (Tamagawa U.); Yoneda, Sakiko (Tamagawa U.); Koganemaru, Michitaka (Tamagawa U.)

本研究では，「教職実践演習」の授業において，英語教員志望学生が作成した英語教育コンセプト（my concept）の言語化活動に着目し，その内容を質的に分析した。学生に対して「英語教育に込めたい思いを一文で表す」という課題を提示し，ワークシートでの省察やグループでの対話活動を経て完成させたコンセプトを分析対象とした。その結果、学生のコンセプトは，A（情意循環），B（挑戦・成功体験），C（世界拡張），D（実践英語），E（教師アイデンティティ）の 5 類型に整理された。具体的には，文法や語彙などの技能習得を中心とする英語観よりも，「楽しい」「安心」「好きになる」といった情意的基盤，「挑戦」「成功体験」といった成長志向，さらに「世界の広がり」や「教師としての在り方」といった価値論的・存在論的側面を重視する傾向が顕著であることが明らかとなった。また，複数の類型が組み合わさった複合型が多く見られ，情意的側面が他の教育観を支える基盤として機能していることも確認された。さらに，振り返り記述からは，学生が留学経験や教育実習，過去に出会った教師, 自身の英語学習経験などをもとに, 自らの価値観や強みを再解釈し, それらを統合して教師としての「軸」を言語化していく省察過程が読み取れた。これらの結果は，「my concept」の言語化という具体的な省察活動が，教職課程 4 年間の学修経験を教師アイデンティティとして統合し外在化する機会として機能していることを示しており，教職課程の最終段階における省察支援の有効な方法を具体的に示す知見を提供するものである。あわせて，本実践では，学生相互の対話を通じて他者の価値観に触れ，自身の考えを相対化する契機ともなっており，個人内省と協働的省察が相乗的に作用する学修過程の意義も示唆された。さらに，この過程は将来の実践場面における判断の拠り所を形成する点でも重要であるといえる。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AS361

公立高校入試問題の難易度の変化に関する研究 ー教材開発に与える影響についてー

Kiyonaga, Katsumi (Shiseikan U.)

高校入試は、中学の学習の延長上にあり、総まとめだと考える。公立高校の入試は統一日に実施され、高校間の実力格差に関わらず問題は基本的に 1 種類で、試験範囲は中学の学習の範囲を逸脱していない。本研究では 1985 年から 2025 年までの福岡県と山口県の高校入試問題の長文を readability を使い読み易さを分析した。今回、題材や設問に関する分析は行わなかった。学習指導要領はおおよそ 10 年に 1 度改訂されるが、この 40 年間に学校週 5 日制の導入や「ゆとり教育」、小学校から英語が教科になるなど大きな変化があった。福岡県の入試問題は 1985 年の Flesch-Kincaid Grade(FKG)が 3.6、Automated Readability Index(ARI)が 3.1 であったが、2015 年は FKG が 6.9 と ARI が 6.7 にまで数値が上昇し、2025 年では FKG が 6.5 と ARI が 7.0 であった。山口県でも同様の傾向が見られ、1985 年 FKG が 3.0 と ARI が 3.4 であったが、2025 年 FKG が 5.2 と ARI が 5.6 を示した。1 文中の平均単語数は、福岡県で 1985 年が 11.3 語であったが、2025 年では 13.2 語と 2 語増えていた。山口県で 1985 が 7.7 語、2025 年が 13.1 語と 5.4 語増えていた。また、2025 年に近づくにつれ、1 文中の単語数が 14 語を超える文が増える傾向が両県の入試問題で見られた。文体に関しては、両県ともに 1985 年では単文の使用割合が高かったが、2025 年に近づくにつれ復文、重文の比率が高くなり、関係代名詞などいろいろな文法事項が使われる傾向が見られた。1 文中に復文と重文が使われ文が長く複雑になることで情報量も増え難しくなっていた。試験問題が学習方法や授業の進め方、教材開発に与える影響は無視できないと考える。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AS363

高専における球技を対象とした体育 CLIL の 7 種目の比較検証—種目特性の視点から CLIL への適合性を探る—

Nigo, Yoshihiro (Yamaguchi Gakugei U.); Ito, Kosaku (National Institute of Technology, Ube C.)

言語学習における CLIL の有効性を示す研究が数多く出される中、体育を対象としたものはまだ少ない。体育 CLIL は、単に英語の指示に合わせて体を動かすレベルにはとどまらず、試合データの分析、戦術の話し合いや試合進行の際に、オーセンティックな状況で幅広く英語使用が図れる点が有効と考えられる。本発表では、球技 7 種目に関して、個人及び団体競技、ゴール型やネット型等の形態別の視点から比較検証を行う。研究目的は体育の教科内容をコアとしながら、CLIL の 4Cs からの分析により、各種目を英語で学ぶことが、内容への動機づけ、コミュニケーション能力育成、思考や協同学習の視点でいかなる効果があるかを探ることである。本実践は、中国地方の国立工業高等専門学校 1 年生 80〜201 名を対象とした。授業目標は、CLIL の 4 つの軸に基づく教材を作成することにより、体育技能の向上を目指しながら、その中で必要な英語表現を習得し、思考力を高め、チームの団結力を図ることである。毎回の 90 分授業は、挨拶等→2 種類のグループまたはペアドリル→作戦タイム→メインゲーム→振り返りの流れで指導した。量的および質的研究の結果、個人競技（バドミントン、卓球）では、少人数でのやり取りやプレー間に一定の時間的余裕があることから、英語使用の機会が比較的確保されやすい傾向が見られた。一方、団体競技においては、ローテーションや攻守交替を伴う競技（バレーボール、Baseball5）では発話機会が生じやすいのに対し、攻守の展開が速く連続性の高い競技（サッカー、バスケットボール）では、発話機会が相対的に限定される傾向が確認された。これらの結果から、体育 CLIL における 4Cs の現れ方には運動種目ごとの特徴があり、その背景には各競技が本来有する構造的特性が関係していることが示唆された。さらに、自由記述文に対する対応分析の結果、運動種目ごとに用いられる語の傾向が異なり、種目間には一定の類似性と相違性が認められた。

Aug. 28 / 10:55-11:25 / AS357

英語助動詞が表す意味の程度の違いに関する判断基準の質的研究 –日本人大学生と英語母語話者の比較–

Kajiyama, Tatsuya (The U. of Osaka)

本発表では、日本人大学生（NNS）と英語母語話者（NS）の英語助動詞が表す意味の理解度の差について報告する。本発表者はこれまで、助動詞で表現される丁寧さや可能性の度合いに着目し、量的及び質的研究を行ってきた。例えば、Applied Linguistics Association of Australia Conference 2025 では、可能性を表す表現（例：must や might）において、NNS は NS よりも中程度の可能性を表す should の理解度が低いという量的研究結果を報告した。これに関連して、本発表では、両者の間でなぜ意味の程度の差に認識の違いが生じているのかについて、質問紙調査を用いた質的な分析の結果を報告する。特に、１）意味の程度の差について、どの助動詞で認識の違いが生じているのか、２）それらの程度の差を、両者がどのような根拠（言語学的特徴や文脈、時制など）に基づいて判断しているのかに焦点を当てた。分析の結果、３つの違いが明らかになった。第一に、丁寧さの程度の違い（例：can, could, will, would）を判断する時には、NNS は、時制の違い（could/would vs. can/will）を重視する一方で、NS は、助動詞の種類（can/could vs. will/would）に基づいて判断していることがわかった。次に、義務を表す用法（例：must, have to, should）については、NNS は must が最も義務感の強い表現と捉えている一方で、NS は、使用場面を基準に must と have to を使い分けていることがわかった。加えて、可能性の違いについては、NNS は言語学的特徴を基に判断する一方で、NS はそれに加えて文脈による判断を重視していることがわかった。これらの結果から、NNS は意味判断の際に単一の側面に注意が向きやすい一方で、NS は複数の要因を基に意味の程度を判断していることが示唆された。この傾向は、学校教育場面での影響を反映していると考えられ、大学英語教育において、助動詞の逐語訳中心の指導にとどまらず、文脈や使用場面を踏まえた概念的理解を促す指導の必要性が示された。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AN321

日本人大学生による英語自動詞の過度受動化の誤りに対する実験タスクの影響

Okada, Mihoko (Aichi Gakuin U.)

日本人英語学習者は The earthquake was happened のような自動詞の過度受動化の誤りを犯しやすいことが指摘されている。英語の自動詞は，対象や経験主を主語に取る非対格動詞と，動作主を主語に取る非能格動詞に分類される。非対格動詞は自動詞専用型と自他両用型に分けられ，自他両用型は他動詞用法の影響を受けやすいため，誤用が多いとされる。さらに，態の誤用研究では実験タスクの影響も指摘されており，Ellis は文法性判断タスクにおいて明示的文法知識の不足による誤りが多いと主張している。本研究は，実験タスクの違いが過度受動化の誤りにどのような影響を与えるかを検討することを目的とし，同一の英文を用いて，動詞の態を産出する態産出課題と，正しい態を選択する態判断課題による実験を行った。参加同意を得た PreA–A2 レベルの日本人大学 1 年生 83 名を対象に，熟達度，動詞の種類，主語の有生性，実験タスクの 4 要因に着目し，3〜4 週間の間隔を空けて 2 つの課題を実施した。得られたデータは，統計ソフト R を用いて一般化線形混合モデル（GLMM）により分析した。分析の結果，主語の有生性には有意差が見られなかったため，動詞の種類，熟達度，実験タスクを固定効果とする GLMM の最適モデルを採用した。その結果，受動態が正解となる他動詞と 3 種類の自動詞との間において，実験タスク間で有意な差が認められた。特に熟達度の低い学習者ほど，自動詞の能動態の方が他動詞の受動態よりも，態判断課題で正答率が有意に低く，本研究は文法知識の乏しい学習者ほど文法性判断タスクで誤りが多いとする Ellis の主張を支持する結果となった。以上より，過度受動化が生じやすい自動詞に焦点を当てた明示的文法指導が，大学英語教育においても必要であると結論づけられる。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AN323

自分の言葉で書くことを促す英語ライティング—クラス新聞プロジェクトの実践—

Koizumi, Yusa (Meiji Gakuin U.)

近年の生成 AI の発達に伴い、大学の英語教員の多くが、学生が自分で文を紡ぐという基本的な学習プロセスを成立させることに苦慮している。大学の英語ライティング指導は、アカデミックライティングが中心になることが多い。学生は構成の型を学び、決められたトピックで、与えられた素材を使い、型どおりに書く練習をする。そこで重視されるのは、内容の独自性よりも、正確な英語で型を忠実に再現することである。しかし、こうした課題で、正規留学など強い動機づけがない学生に、自分の言葉で書きたいという意欲を持たせるのは困難で、それが生成 AI 使用を誘発する一因ともなっている。この問題の解決策として、大学の英語科目でクラス新聞プロジェクトに取り組んだ。3、4 年生を対象とした中級上レベルのクラスだが、アカデミックライティングへのニーズは低いことから、よりパーソナルな内容を、新聞記事という型に沿って書けるようになることを目標とした。まず導入課題として、新聞記事に共通した特徴を学習するとともに、クラス新聞に載せる自身のプロフィールを執筆した。その後、インタビュー記事と体験記という 2 本の記事に取り組んだ。これらは、クラスメートへのインタビューや自分の体験が情報源になるため、学生の意欲を高めやすく、かつ剽窃や AI 使用が起こりにくいという利点がある。どちらの課題も、複数のサンプル記事を分析し、その分野に特徴的な構成や表現を学ぶことから始め、その後、初稿、第 2 稿の作成とピアレビューを経て、最終稿を提出、それを教員が教育用電子書籍作成アプリ Book Creator を使ってオンライン新聞にまとめた。学期末に実施したアンケートからは、学生が興味を持って意欲的に課題に取り組み、結果が新聞という形になることで達成感を得ていることがわかった。また、インタビューやピアレビューを通してクラスメートとの交流が深まり、互いの記事を楽しんで読んだこともうかがえた。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AC341

「知的拡張」か「認知的過負荷」か - L2 ディベートにおける生成 AI の役割認識と学習者心理の分岐点

Davis, Emi (Osaka Seikei U.); Yamanaka, Tsukasa (Ritsumeikan U.)

高度な思考力を持つ EFL（外国語としての英語）学習者が、L2 産出時に言語能力の制約により思考を単純化せざるを得ない「知的幼児化（Intellectual Infantilization）」の問題は、生成 AI の普及により新たな局面を迎えている。AI は学習者の L1（母語）での認知レベルを維持したまま L2 産出を行う「知的拡張（Intellectual Augmentation）」を可能にする一方、教育現場では生成されたスクリプトの単なる読み上げによる学習の形骸化も懸念されている。本研究は、AI 活用型英語ディベート授業における学習者の認知プロセスを調査し、AI に対する「役割認識（Role Definition）」が学習効果や情意面にいかなる差異をもたらすかを実証的に検証した。日本の大学における上級英語学習者（N=65）を対象に、社会的課題を扱うディベートを実施した。学習者は日本語で概念構築を行った後、生成 AI を活用して英語スクリプトを作成し発表を行った。学習者の振り返り記述に対し、テキストマイニング（共起ネットワーク分析および対応分析）を用いた定性分析を実施した結果、学習者のプロセスは AI の定義によって二つの対照的な様相に分岐していることが明らかになった。第一は、AI を「翻訳機（Translator）」と定義し、言語化プロセスを全面的に委譲した群である。この群の記述には「乖離」「不安」「難解」等の語彙が強く共起し、自身の英語力と AI 生成文とのギャップによる「認知的過負荷（Cognitive Overload）」や、発話に対するオーナーシップの欠如（インポスター症候群）が確認された。第二は、AI を「共創パートナー（Co-creator）」と定義し、表現の選択権を保持した群である。彼らは「選択」「ニュアンス」「意図」等の語彙を用い、AI を思考の深さを担保するための「認知的足場」として活用していた。この群では、たとえ読み上げ行為であっても、自身の知的アイデンティティを L2 で十全に表現できたことによる高い自己効力感が確認された。結論として、生成 AI

の導入は自動的に「知的拡張」を保証するものではない。学習者が AI を単なる省力化ツールではなく、自身の思考を拡張するパートナーとして認識できるか否かが、学習の質を決定づける要因となる。したがって、AI 時代の英語教育においては、ツールの使用可否論を超え、学習者のオーナーシップを確保するためのインストラクショナル・デザインこそが教員の主要な役割となることを示唆する。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AC343

英語教職課程と英語学―英語教師に求められる英語学的知見とは―

Muto, Katsuhiko (Toyo Eiwa U.)

英語教職課程において英語学は必修科目として位置づけられているものの、「外国語科の授業に資する英語学的知見」とは具体的にどのような内容を指すのかについては必ずしも明確ではない。文部科学省が示す教職課程コアカリキュラムでは、英語学の学習内容として英語の音声、英文法、英語の歴史的変遷および国際共通語としての英語が挙げられているが、これらの項目のみで将来の英語教師に求められる英語学的知識が十分に担保されているかについては、なお検討の余地がある。本研究は、英語教師に求められる英語学的知見の内容を再検討することを目的とし、大学の英語学授業で実際に使用されている英語学教科書を対象に内容分析を行った。分析対象として、刊行中の和書 14 冊および洋書 4 冊，計 18 冊の英語学教科書を選定し、音声学・音韻論、統語論、形態論、意味論、語用論、英語史、社会言語学といった主要領域および関連分野の扱いについて比較分析を行った。その結果、現行のコアカリキュラムでは学習項目として明示されていない意味論や語用論が、多くの英語学教科書において重要な学習領域として体系的に扱われていることが明らかになった。特に、語彙や文の意味理解，発話行為やポライトネスといった語用論的知見は、実際の英語使用や授業場面を理解する上で不可欠な内容として位置づけられていることが確認された。一方で，英語史や国際共通語としての英語（EIL／WE／ELF）に関する記述の比重には教科書間で差異が見られ、扱いの有無や深度には一定のばらつきが存在することも示された。これらの分析結果を踏まえ、本発表では、英語教師に求められる英語学的知見を音声・文法に限定せず、意味・用法・社会的側面を含めて再整理し、教職課程における英語学教育の内容構成について理論的・実践的観点から示唆を提示する。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AC345

学習者と教員それぞれの目線で考えた 異文化コミュニケーション目的のＥＳＬのあり方

Omi, Jun (Tokyo Keizai U.)

日本の言語教育は漢文学習から始まった為に情報受信が主であり続け、対象が英語になっても情報発信は従のまま、昨今その目標が対話型 ＡＩやＩCT での得点力に僅かに姿を変えたのみである。日本文化では元々他者との関わりを躊躇しがちな為、英語学習者が対人英会話力を渇望するもその方法が分からず、戸惑い諦めがちな現実がある。発表者はこれまで対面用 ESL と、米国西海岸英語文化を題材とした異文化適応との両輪の授業を展開して来たが、そこで必要となったのは受講生に英語発話を促すことであり、その試行錯誤の中で一番の助力は他ならぬ学生自身の声であった。１年の受講終了後に授業の振り返りの個別インタビューを有志に行い、日本人が対人の英語コミュニケーションに向き合う際、どの教室活動が適切、不適切でその理由は何か、特に学期初めに初対面同士で話させる際、教員は何に配慮すべきか学習者目線で語ってもらった。驚くべきはその学習者の正直な感想とフィードバックであり、教員目線では気付くはずもないことばかりであった。結果教員からは見えなかったクラスダイナミックスや受講初期の学生の心理状態が把握出来るようになり、通常なら成立しにくいペアワークも機能し始め、受講生が短期間で平然と英語が話せるようになり、授業効率も学生の英会話力も総合的に向上した。更に異文化理解として米国文化を導入したことで、学生はデフォルトで身に付けて来た日本文化を理解し、

日米両文化での立ち振る舞い方も向上している。またインバウンドの外国人と日常接する学生のニーズ分析からアクティビティを修正し続けた結果、前年受講生のフィードバックと次年度学生のニーズ分析を併せることで教室活動のアップデートを毎年行い、日常の英語ニーズに寄り添えてもいる。発表では２０２５年度受講生の質量双方のデータ、並びにインタビュー調査結果を使って学生の意識変遷を紹介し、英語教員力強化の一助としたい。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AS361

論理・表現の授業における言語活動のアンケート調査 ― 教科書使用を通した思考力育成活動に着目して

Hirai, Seiko (Kitasato U.); Kawano, Madoka (Meiji U.)

2025 年度より、新課程の英語を履修した学生が大学に入学してきた。本研究は、これまで筆者らが行ってきた新課程「論理・表現」の教科書分析結果を踏まえ、実際の授業実践との関連を検討することを目的とする。その一環として、高校時代の「論理・表現」の授業内容について大学 1 年生を対象にアンケート調査を実施し、高校時代にどのような言語活動が行われていたかを明らかにすることを試みた。本調査では、大学入学時点での英語のレベルを上級と中級の生徒に分け、さらに、高校時代に教科書をよく使用したグループ（30%～100%使用）とそれほど使用しなかったグループ（0～29%使用）に分け、その相違点を調査した。関東周辺地区の理系総合大学の 1 年生 237 名を対象に、学生プロフィールをはじめ、使用教科書の名称、使用頻度、授業・宿題など、学習指導要領から抽出した学習内容や言語活動を 27 項目について尋ねた。結果は、英語の上級グループと中級グループともに、教科書をよく使用した、ある程度使用した（30%～100%）が多く、教科書の使用が少ない、または全くない（29%～0%）は 4 分の 1 に満たなかった。また、教科書をよく使用したグループでは、使用しなかったグループより、ディスカッション（話す・やり取り）、プレゼンテーション、ディベート（話す・発表）、ライティング活動（書く）を多く行っている結果が出た。すなわち、授業では、これらの活動がある程度は行われていたことがわかった。教科書を使用しない授業では、これらの活動は少なく、文法、語彙、内容理解にとどまるもの、または、大学入試のための学習が行われている結果も見られた。さらに、上級グループの方が中級グループより、ライティング活動をよく行っているという結果が見られた。発表では、この他の結果も含めて報告し、思考力育成を志向する教科書活動が、授業でどの程度実装されていたか、その原因は何かを考察する。

Aug. 28 / 11:30-12:00 / AS357

リクールの時制論の援用と発話実態に基づく未来表現の再構築 ― 現在進行形《予定》の用法を中心とした中学校教科書の分析と改善提案

Wada, Satsuki (Former teacher of Kyoto Miyama High School)

本研究の目的は、日本の中学校英語教科書における「未来表現」の文法解説を批判的に分析し、ポール・リクール（P. Ricœur）の時制論に基づいた新たな指導体系を提案することである。著者は前回の発表（JAAL in JACET Proceedings Vol. 8）にて名詞の提示形式の不備を検証したが、本稿では未来表現を対象とする。リクールの『時間と物語』における「談話（discours）」と「物語（récit）」の概念を援用し、英語の時制を「現在時制（説明調）」と「過去時制（物語調）」の二系統と定義した上で、現在時制における未来担当を【現在進行形】と位置づけ、その記述実態を検証する。

中学校教科書 6 社、海外教材（Basic Grammar in Use 等）、発話実例（Hapa 英会話等）、映画等の談話実例（映画 Room at the Top, 1959、漫画 Peanuts 等）を比較分析した結果、以下の 4 点が明らかになった。

1. 教科書では「will と be going to の使い分け」に終始し、本文に出現する現在進行形《予定》が体系的解説から排除されている。一方、海外教材ではこれを「手帳の予定」として早期に定着させている。
2. 直近の意図表明に多用される be about/ready to が語彙的扱いに留まっている（Sunshine 2 p.61 等）。

3. What are you doing? が「咎め」、Will you do? が「命令」と受け取られるリスクへの注意喚起、およびその回避法（現状確認の What are you up to? や、依頼の Could you? ）の提示が不足している。
4. 映画等の実例では、判断モードの助動詞 will/must ではなく事実モードの be going to / have to「〜することになっている」をあえて使い、話し手の判断・意図を隠す手法があるが、従来の解説ではこうした談話的機能が看過されている。
本稿では、現在進行形・will・be going to の 3 用法を基軸とした解説を提案する。構造主義の「有標 vs. 無標」の概念を用い、丁寧さが異なる「《予定》現在進行形 vs. 《丁寧な予定》未来進行形」、心理的構えが異なる「《不本意》 will have to vs. 《本意》 will get to」等の使い分けを体系化し、スピーチレベルと心理的構えを自覚的に選択可能にする、新たな未来表現の指導モデルを提示する。